



羅針盤

主幹 荒木 光弥

ロシア・ウクライナ戦争 懸念される世界の食糧問題

民族自立の戦い

ウクライナの民族自決・自立の道は、歴史的に見て極めて厳しい局面に立たされていると言える。しかし、今、この道を避けると、悲願のロシア離れが遠のくことになる。だから、ウクライナ人は必死にロシア軍と戦っている。そこには決してロシアの属国にはならないという強い民族的な決意がみなぎっている。私たちは、そこにウクライナの強烈なナショナリズムを感じることができる。

私たちは、かつて同じような経験を、ベトナム戦争で体験したことがあった。現在のベトナムは実に平和で、東南アジア諸国連合（ASEAN）の一員として静かに暮らしているが、かつて民族独立を悲願にフランスそして米国と戦っていた時は、“阿修羅”（戦闘を好む鬼神）のごとくであった。

南ベトナムは民族統一、完全独立を勝ち取るために約13年間を要した。ベトナムの歴史によると、紀元前203年に南越国が成立する

が、その後約1000年にわたって、中国の歴代王朝の支配を受け、そして1885年にフランスの保護国（植民地）となる。

だが、民族自決・自立を悲願としていたホー・チ・ミン（ベトナム近代国家建設の父）は、東洋の小国日本がロシア大帝国のバルチック艦隊を日本海で撃破するのを知って大きな衝撃を受け、民族自立を強く決意して社会主義革命後のロシアに学び、ベトナム民族統一、ベトナム社会主義化の道を突き進んできたと伝えられている。

戦う相手は、1885年からベトナムを自国の保護国、植民地化を進めたフランスで、1946年にフランスとの第1次インドシナ戦争が勃発し、1954年にフランスは広く語り継がれているディエンビエンフーの戦いで大敗北する。

ところが、社会主義の東南アジアへの南下を恐れた米国は、南ベトナムに、いわゆる傀儡政^{かいらい}権、南ベトナム政権を1962年から1975年まで13年間も擁立して戦った。しかし、北ベトナムの民族自決・

自立の強烈な闘争心には勝てなかった。ベトナムは民族自立、独立のためにフランス統治時代を含めて、なんと21年間も戦い続けたことになる。ベトナム人の忍耐力には脱帽である。

問われる世界の食糧供給

他方、ウクライナのロシアとの民族自立の戦いは、1年数カ月が経過しているだけだが、欧米諸国、そして日本まで協力しているから、孤立していない。その意味で、ロシアは欧米日と戦っているようなものである。

ところが、世界の穀倉とも言われているロシアとウクライナの戦争で最初に打撃を受けるのは、アフリカや中東などの貧しい人々である。時に、ロシアはその戦争責任を欧米にかぶせているが、それは攻撃するロシアの責任になるのではなかろうか。しかし、相互に批判、非難し合っている、アフリカの飢餓は一向に解決できない。まさに、人為的な飢餓の出現である。この状況は、人道的に許され

関東大震災から100年 “防災と復興” 世界と共有

1923年9月1日に発生した関東大震災から今年で100年を迎える。関東大震災は近代化した首都圏を襲い、甚大な被害をもたらした。その後も日本は阪神・淡路大震災や東日本大震災など大規模災害に見舞われてきたが、その都度復旧・復興し、防災力を向上させてきた。そして被災経験をふまえ、世界の国々に対しても防災協力を展開している。気候変動などの影響もあり頻発化・拡大化傾向にある自然災害に、どのように日本の知見を生かせるのだろうか。今後の地震・津波の防災協力について考える。

Zoom UP!

過去の震災を教訓に 命を守るための備え

1. 総論

●国難級災害の重大さ認識を

東京大学教授 目黒 公郎氏

●【Column】

「田老の万里の長城」は人々を守った

2. 防災協力のいま

●人間の安全保障とSDGsの達成に向けて

JICA 地球環境部次長兼防災グループ長 細川 幸成氏

●【Project History】

ネパール地震復興に対する日本型支援による貢献

●28年間の知見を途上国へ

JICA関西 事務所長 木村 出氏

●震災経験の伝承が不可欠

●震災がきっかけで始まった国際交流

●【Column】

自然災害の脅威を未来に伝える街、神戸

●【寄稿】世界の災害削減へ 世銀の取り組み

世界銀行 東京防災ハブ

●【寄稿】事前防災投資で災害リスクを削減

東北大学グリーン未来創造機構兼災害科学国際研究所 特任教授

永見 光三

●自治体レベルでは初の中間評価を実施

仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室

高橋 みちる氏、中俣 めぐみ氏

●【Column】

防災×ITの新しい取り組み

3. 世界に広がる避難訓練

●先生・生徒の主体性が地震・津波から命を守る

京都大学防災研究所 助教授 中野 元太氏

●世界23カ国で防災訓練を実施

(特活)プラス・アーツ 理事長 永田 宏和氏

●【Column】

アジア各国に伝わる「稲むらの火」

4. 被災地交流を通じた教訓の共有

●被災地同士の絆で復興図る

●「東日本」の現場から考える「日本の知見」

JICA中東・欧州部長 松永 秀樹氏

●【VOICE】

復興とは「状況対応」～人がつながり、未来を考える

岩手県遠野市長／元(特活)遠野まごころネット理事長

多田 一彦氏



関東大震災とは――

1923年9月1日11時58分に発生した大正関東地震に伴う大災害。同地震は、相模トラフを震源とする海溝型地震であり、震源の直上に箱根や丹沢などの中山間地があることに加え、人口が集中する首都圏にも近いことから、被害は複雑多岐にわたった。

気象庁のウェブサイトによると、大正関東地震の震源は、神奈川県西部の北緯35度19分、東経139度08分、深さ23キロメートル。地震の大きさを示すマグニチュード(M)は7.9だった。当時の震度階級は震度0から震度6までしかなかったが、家屋の倒壊状況などから相模湾沿岸地域や房総半島南端では、現在の震度7相当の揺れであったと推定されている。

地震が昼食の時間帯と重なったこともあり、多くの火災が発生した。死者の多くが火災による死者で、その数は東京府内で6

万5,000人余り、神奈川県内で2万5,000人余りに上った。焼失した家屋は両府県でそれぞれ17万6,500棟余り、3万5,000棟余りで、非焼失の全半壊家屋はそれぞれ約3万棟、約9万棟と神奈川県での倒壊被害が大きかったことが分かる。

地すべりや土石流による被害も多数発生し、小田原市内の根府川駅では、駅に入る際に土石流が発生し、列車が海へ転落した。大正関東地震は、震源域が相模湾内にあったため、津波が発生し、三浦半島から伊豆半島東岸に高さ数m以上の津波が襲った。津波の高さは静岡県の熱海で12m、房総半島の相浜で9.3mだった。

震災による被害は約55億円で、当時の国民総生産(GNP)推定値の約37%、当時の国家予算と比較すると約392%にも上った。

出典：気象庁ウェブサイト「[関東大震災から100年]特設サイト」、令和5年版 防災白書

国難級災害の重大さ 認識を

事前対策の効果示す指標も必要

1923年(大正12年)9月1日11時58分、神奈川県西部を震源とする大地震、大正関東地震が発生した。東京府(当時)と埼玉、千葉、神奈川、山梨の各県で震度6を観測し、死者・行方不明者は10万5,000人を超えた。「関東大震災」である。それから100年、日本と世界は、防災と復興について何を学び、何を共有してきたのか。地震工学が専門で、各国での防災の取り組みにも関わってきた東京大学の目黒公郎教授に聞いた。



目黒 公郎氏 (めぐろ・きみろう)

東京大学教授、大学院情報学環総合防災情報研究センター長(都市震災軽減工学、国際防災戦略論)・1962年生まれ。内閣府本府参与、日本地震工学会、地域安全学会、日本自然災害学会などの会長、国連大学、放送大学、東工大、東北大、香川大などの特任(客員)教授を歴任。研究テーマは構造物の破壊シミュレーションから防災制度設計まで広範に及ぶ。開発途上国を中心に多くの国々の地震防災の立ち上げ運動にも従事

関東大震災は国の運命を変えた

関東大震災というと、多くの人は、「倒壊家屋11万棟」「焼失家屋21万棟」「死者10万5,000人」などと言う。あるいは、「当時は、高層ビルや長大橋、大型の備蓄タンクなどはなく、長周期地震動の問題はなかったが、今後は大きな問題になる」などと指摘する。または、後藤新平(元東京市長、震災後に内務大臣兼帝都復興院総裁に就任)による帝都復興計画の話や流言飛語の話をする。どれも大切だが、より大切なことがある。

関東大震災は、明治維新から続く藩閥政治が政党政治へ、民主主義へ向かおうとする「大正デモクラシー」の時代に起こった。震災からわずか22年後の1945年、日本は第二次世界大戦の敗戦を迎える。民間人を含めて(日本人だけで)310万の人命を失った。震災後、それぞれ、よかれと思って決断したことが、この結果になった。

首都が甚大な被害を受け、素早い復旧・復興が重要だと誰もが思った。そのためには強いリーダーシップや統率も必要になる。反発する人たちが出てくるから、1925年に治安維持法が制定された。

経済的な打撃に対し、政府は返済猶予や震災手形を設定した。それが27年には不良債権化し、金融恐慌を生む。さらに29年の世界恐慌の影響を受けて、30年には昭和恐慌が起こった。

31年に満州事変、32年に五一五事件、33年に国際連盟を脱退し、36年には二・二六事件が起こる。37年に日中戦争、41年に太平洋戦争が始まり、45年に終戦だ。

1995年の阪神・淡路大震災から既に28年がたっているが、それよりも遥かに短い時間の中で、「デモクラシー」から一気に全体主義に走って、敗戦を迎えた。関東大震災が大きな変換点になった。大きな自然災害はこうした危うさ

を持っている。

江戸幕府崩壊の要因にも地震

国の存続自体も危ぶまれる規模の災害を国難(級)災害というが、こうした災害は過去にも世界で間々発生している。

例えば、1755年11月にポルトガルのリスボンの沖合300キロで発生したリスボン地震(マグニチュード8.5~9)。地震の揺れと火災と津波で、リスボンは壊滅的な被害を受ける。市の人口25万人の3分の1が亡くなり、直後の被害だけで国民総生産(GDP)の1.5倍以上を失った。当時のポルトガルは、海運や植民地政策で世界をリードしていたが、この大震災で国力を失い、失速する。

アジアでは1970年11月に東パキスタン(現バングラデシュ)のボーラ地方を襲ったサイクロン災害。20世紀以降で最大の死者数を出した自然災害で、約50万人が亡くなった。東パキスタンは、パキスタンに支援を求めたが、そ